



誠実で☆キラリと光る☆ナンバーワン&オンリーワン



2026年9月

東鉄工業株式会社 (東証プライム:1835)



1.会社概要	3～13
2.業績推移と数値目標	14～16
3.株価推移	17
4.中期経営計画「アクションプラン 2029」	18～27
5.参考	28

代表取締役社長
伊勢 勝巳(いせ かつみ)



- 1965年2月 ○ 石川県金沢市生まれ
- 1988年4月 ○ 東日本旅客鉄道株式会社 入社
- 2015年6月 ○ 同社 執行役員総合企画本部投資計画部長
- 2016年6月 ○ 同社 執行役員鉄道事業本部設備部長
当社社外取締役(2018年6月退任)
- 2018年6月 ○ 東日本旅客鉄道株式会社 常務執行役員
総合企画本部復興企画部担当、鉄道事業本部設備部担当
- 2021年6月 ○ 同社 代表取締役副社長、技術イノベーション推進本部長
- 2025年6月 ○ 東鉄工業株式会社 代表取締役社長就任

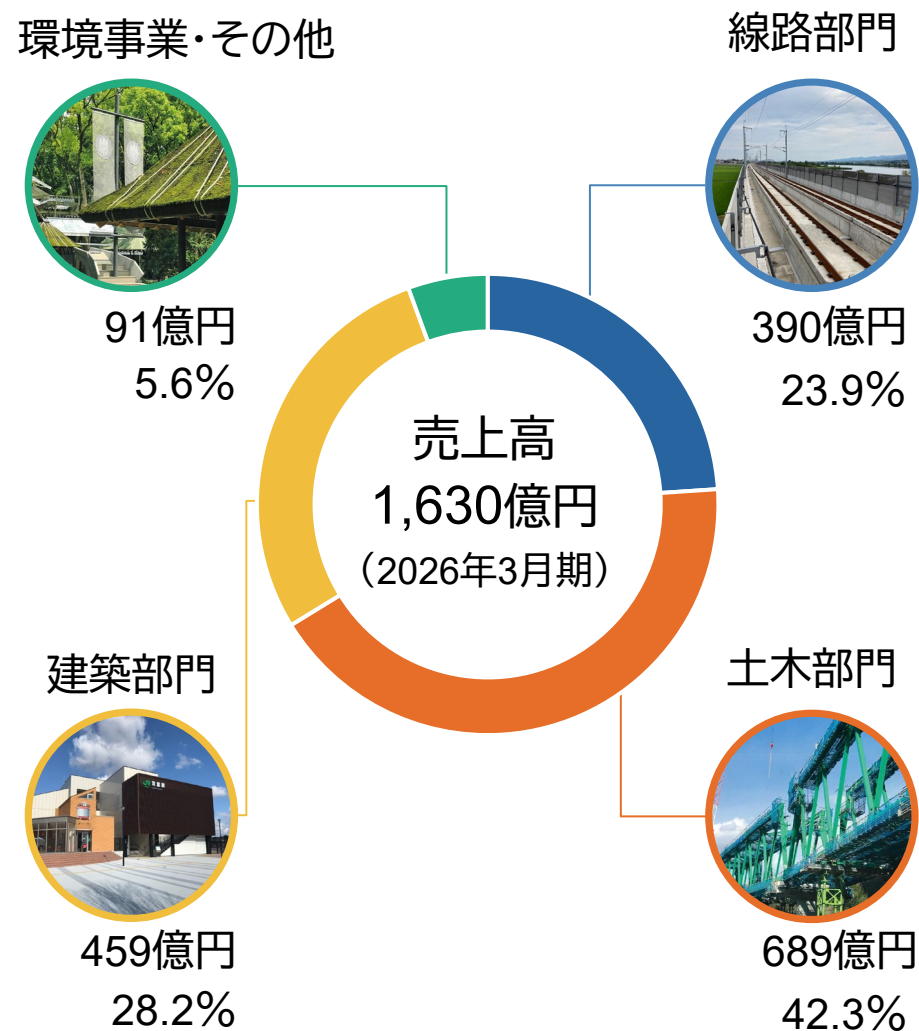
1. 会社概要



鉄道関連工事の専門技術をコアコンピタンスとする総合建設業

社名	東鉄工業株式会社 (TOTETSU KOGYO CO.,LTD.)
設立年月日	1943年(昭和18年)7月7日
代表者	伊勢 勝巳
資本金	28億1,000万円
本社所在地	東京都品川区広町2丁目1番21号
従業員数	1,921人(連結) ●東鉄機工株式会社 ●興和化成株式会社 ●東鉄メンテナンス工事株式会社 ●東鉄創建株式会社 ●株式会社全溶
グループ会社 (連結子会社)	
売買単位	100株
証券コード	1835

部門別売上高・構成比



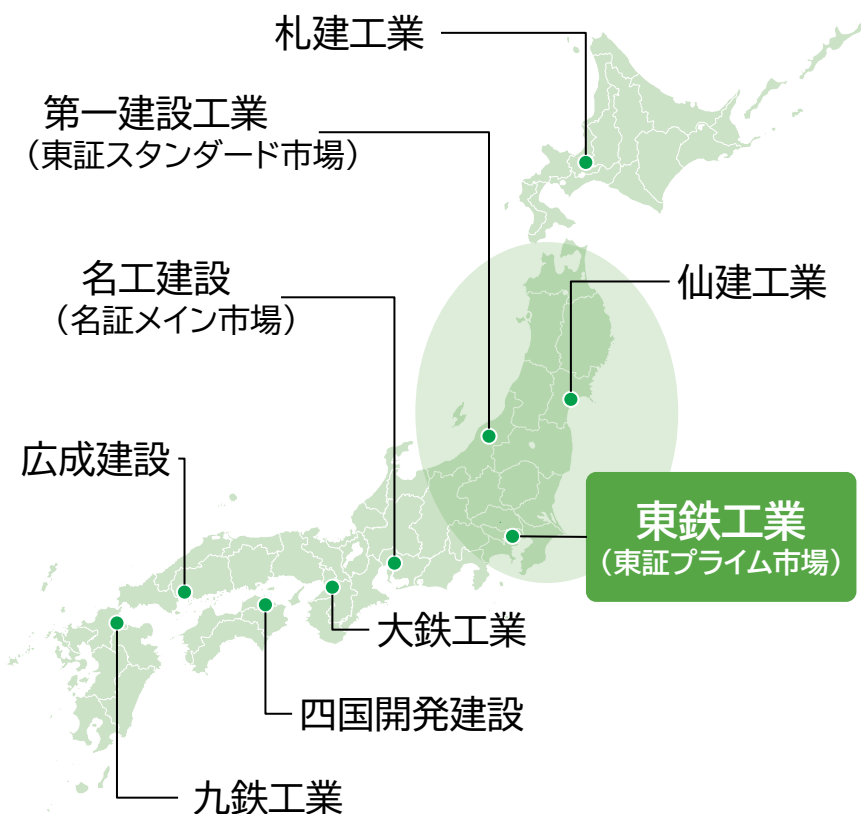
1. 会社概要



沿革

- 1943年 ● この国の鉄道の保持・強化を目的に「東京鐵道工業株式会社」設立。
鐵道関連工事の専門技術を大きな強みに持つ東鉄工業は、日本の鐵道を保持・強化することを目的に鐵道省(現在の国土交通省)の要請を受けて設立されました。
- 1952年 ● 商号を「東鉄工業株式会社」に変更
- 1953年 ● 本店を東京都千代田区神田仲町1丁目5番地に移転
- 1962年 ● 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 1963年 ● 本店を東京都新宿区市谷砂土原町2丁目7番地に移転
- 1972年 ● 株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 2005年 ● 本社を東京都新宿区信濃町34番地に移転
- 2022年 ● 市場区分再編に伴い、上場市場を東京証券取引所プライム市場に移行
- 2026年 ● 本社を東京都品川区広町2丁目1番21号に移転

鐵道省(当時)の要請により設立した会社





経営理念

～安全はすべてに優先する～ 東鉄工業グループは、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

事業ビジョン

- 鉄道の保守・改良など鉄道関連工事を中心とした交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニーとして、
- その高い専門的技術力と高品質な施工実績による信頼を基に、
- 健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、
- すべてのステークホルダーが安全・安心して暮らせる、地球環境に配慮した社会創りに貢献するため、持続的成長を実現し、
- 専門プロ集団として、鉄道工事業界において「ナンバーワン」、建設業界において「オンリーワン」であり続けます。

コーポレートメッセージ

誠実で

ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」の推進

キラリと光る

「安全・安定輸送」を支えるスペシャリストとして、最高レベルの安全と品質を提供

ナンバーワン

他社をはるかに凌駕する鉄道工事施工ノウハウでナンバーワン

オンリーワン

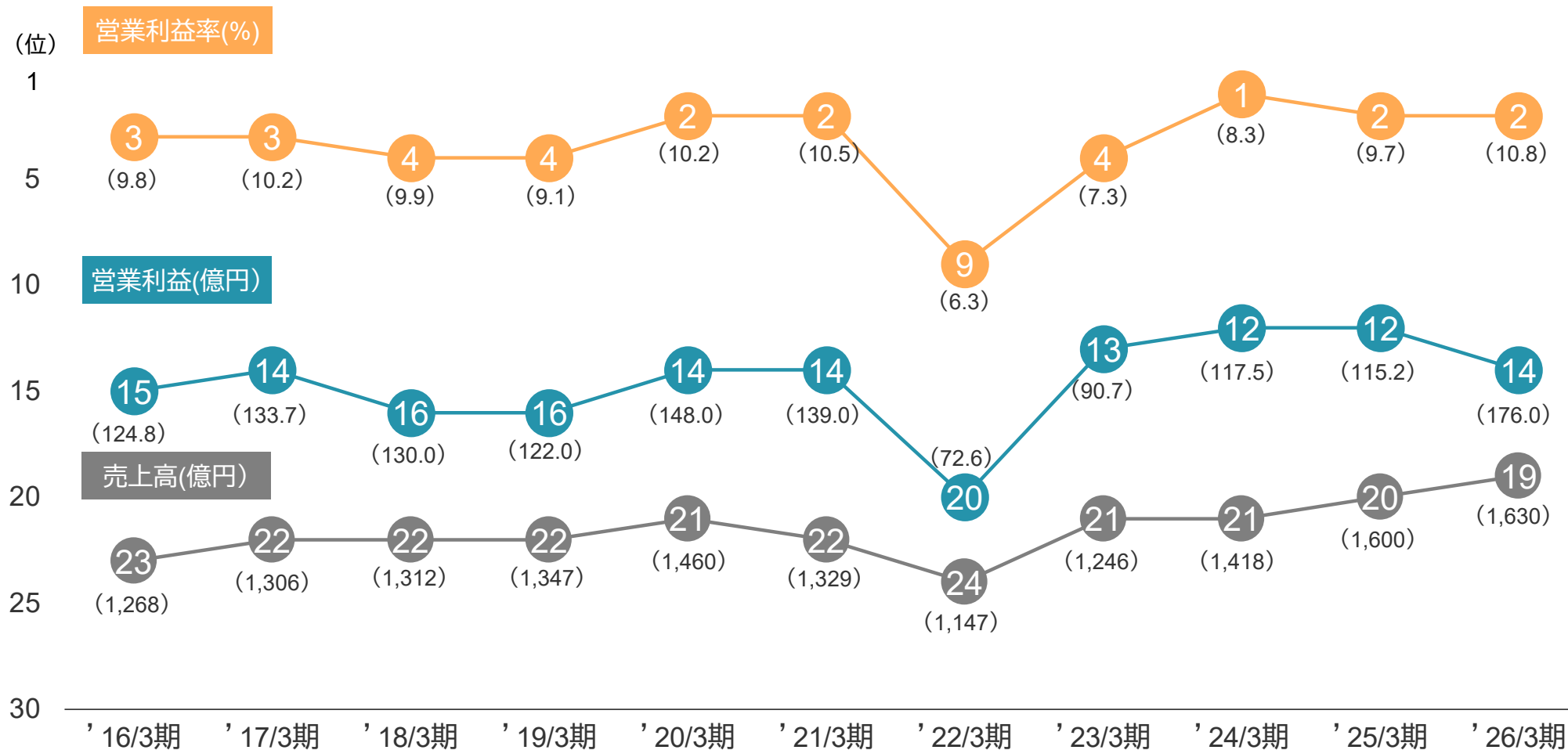
鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力を活かし、社会インフラ全体の課題解決に、線路、土木、建築、環境の独自性と相互シナジーを発揮、建設業界におけるオンリーワン

1. 会社概要



主要財務指標の業界順位

● 営業利益率 ● 営業利益 ● 売上高



注1:建設経済研究所による主要建設会社決算分析37社の内、プライム、スタンダード市場上場36社を対象

注2:上記数値及び指標は連結決算ベースで集計(受注高のみ単体集計)数値及び順位については一部推定によるものも含む

注3:出典:2026年3月期決算短信

1. 会社概要



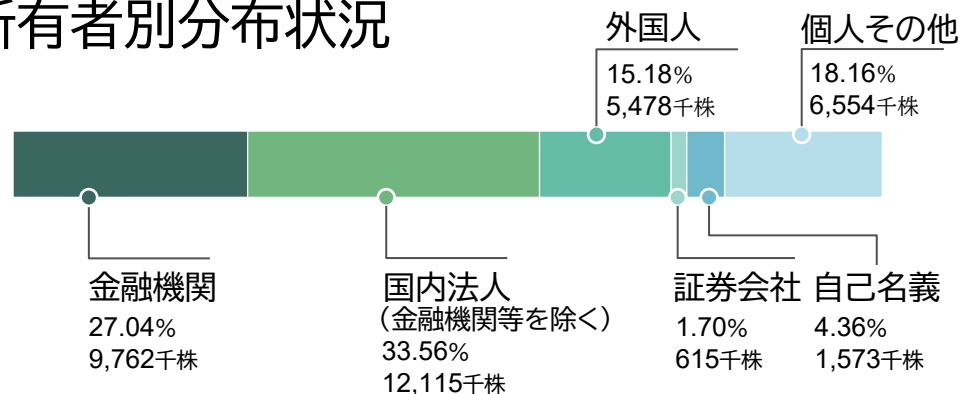
株主構成 大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
東 日 本 旅 客 鉄 道 株 式 会 社	7,638	22.12
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	3,834	11.11
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	2,860	8.29
日 本 電 設 工 業 株 式 会 社	1,088	3.15
東 鉄 工 業 社 員 持 株 会	868	2.51
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	731	2.12
第 一 建 設 工 業 株 式 会 社	547	1.59
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	537	1.56
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	525	1.52
ジ エ コ ス 株 式 会 社	498	1.44

※当社は、自己株式を1,573,339株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



所有者	持株数(千株)	持株比率(%)
金融機関	9,762	27.04
国内法人	12,115	33.56
外国人	5,478	15.18
証券会社	615	1.70
自己名義	1,573	4.36
個人その他	6,554	18.16

事業のシナジーを発揮する総合建設業

当社は「鉄道」を基軸に、線路、土木、建築の各部門が相互に相乗効果を発揮し事業を行なっております。

東鉄工業の強み

鉄道関連工事のリーディングカンパニー

高い専門的技術力

安定した受注

線 路



軌道工事シェア全国No.1
鉄道の安全・安定輸送を根幹から支える

土 木



鉄道土木を軸に、橋梁、トンネルなど、
社会インフラの整備と地域の発展に貢献

建 築



駅を中心とした街づくりを通じて、
豊かで快適な空間づくりを展開

1. 会社概要



線路部門

我国最大の線路メンテナンスのシェアと大型保線機械の保有台数を誇ります。線路メンテナンスにより鉄道の安全・安定輸送に貢献し、鉄道工事のリーディングカンパニーとして交通ネットワークを支えています。



1. 会社概要



土木部門

高架橋、橋梁、トンネルの新設、改良、補強工事や線路下横断工事・立体交差工事等の豊富な施工実績を誇り、防災工事や耐震補強工事の施工においても、新工法の開発を積極的に進め、鉄道・道路などの交通網や都市環境の整備に貢献しています。



1. 会社概要



建築部門

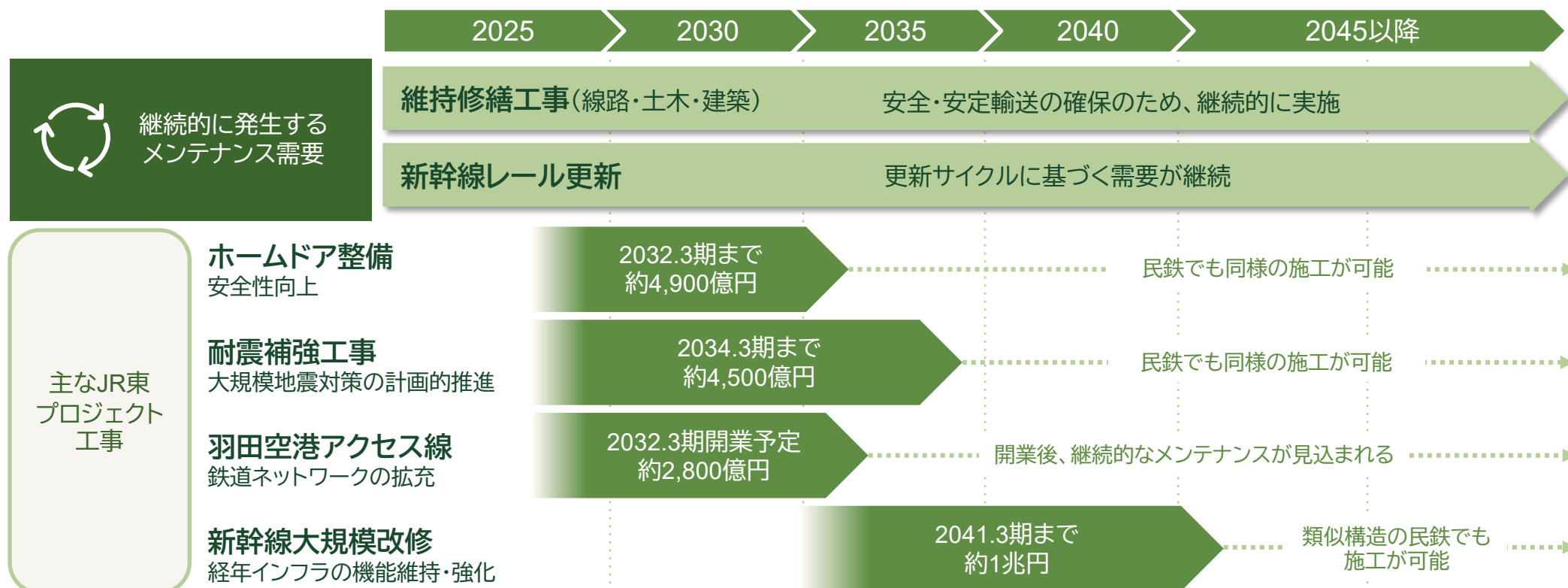
鉄道工事で培った建築技術を活かし、駅舎工事をはじめ、集合住宅、オフィスビル、公共施設など多様な建築物を手掛けています。独自の工法と人にやさしい技術・デザインを強みに、緑化やZEB化などの環境事業も推進し、快適で持続可能な都市環境づくりに貢献しています。





中長期的な事業環境見通し

鉄道インフラメンテナンス業界では、新設工事に加え、維持修繕・設備更新・大規模改修需要が継続的に発生しています。鉄道事業者が推進する設備投資計画や更新サイクルを背景に、当社の施工機会は今後も中長期的にわたり広がる見通しです。



現在進行中の大型プロジェクト工事完工後も、定期的な維持修繕工事が継続
中長期的に旺盛な需要が続く

2. 業績推移と数値目標



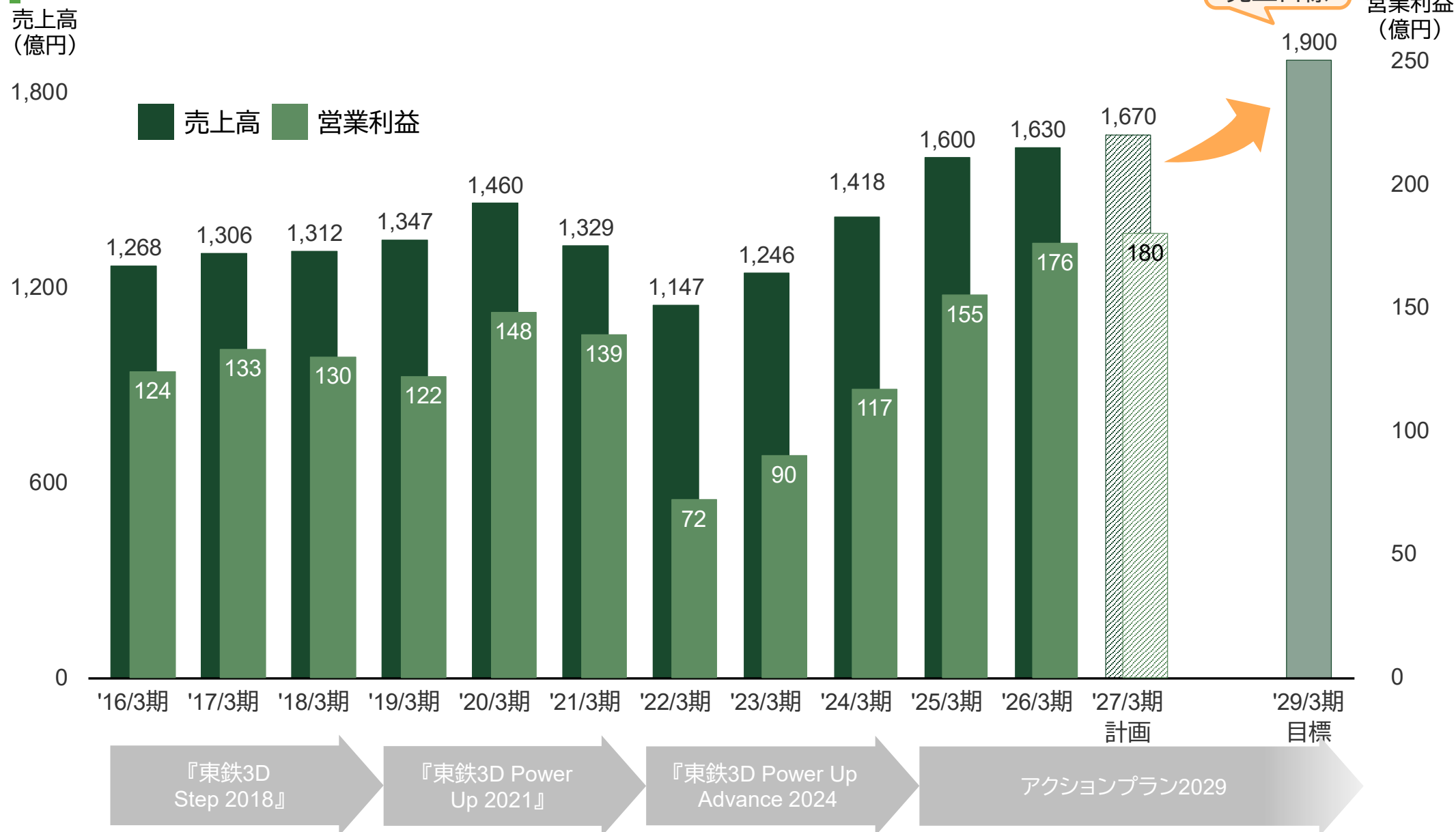
’26/3期実績及び’27/3期計画値

(百万円、%)	’25/3期	’26/3期			’27/3期
	実績	実績	’25/3期比		計画値
			増減額	増減率	
前期繰越高	117,667	116,616	▲1,051	▲0.9%	108,091
受注高	149,454	145,360	▲4,094	▲2.7%	153,000
売上高	160,047	163,018	+2,971	+1.9%	167,000
売上総利益(率)	24,666 (15.4%)	28,080 (17.2%)	+3,414	+13.8%	29,000 (17.4%)
販管費(率)	9,140 (5.7%)	10,479 (6.4%)	+1,338	+14.6%	11,000 (6.6%)
営業利益(率)	15,526 (9.7%)	17,601 (10.8%)	+2,076	+13.4%	18,000 (10.8%)
経常利益(率)	16,035 (10.0%)	18,220 (11.2%)	+2,185	+13.6%	18,500 (11.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益(率)	11,564 (7.2%)	12,845 (7.9%)	+1,281	+11.1%	13,000 (7.8%)
次期繰越高	116,616	108,091	▲8,525	▲7.3%	103,000
ROE	10.1%	10.2%	+0.1P	—	—
DOE	4.0%	4.1%	+0.1P	—	—

2. 業績推移と数値目標



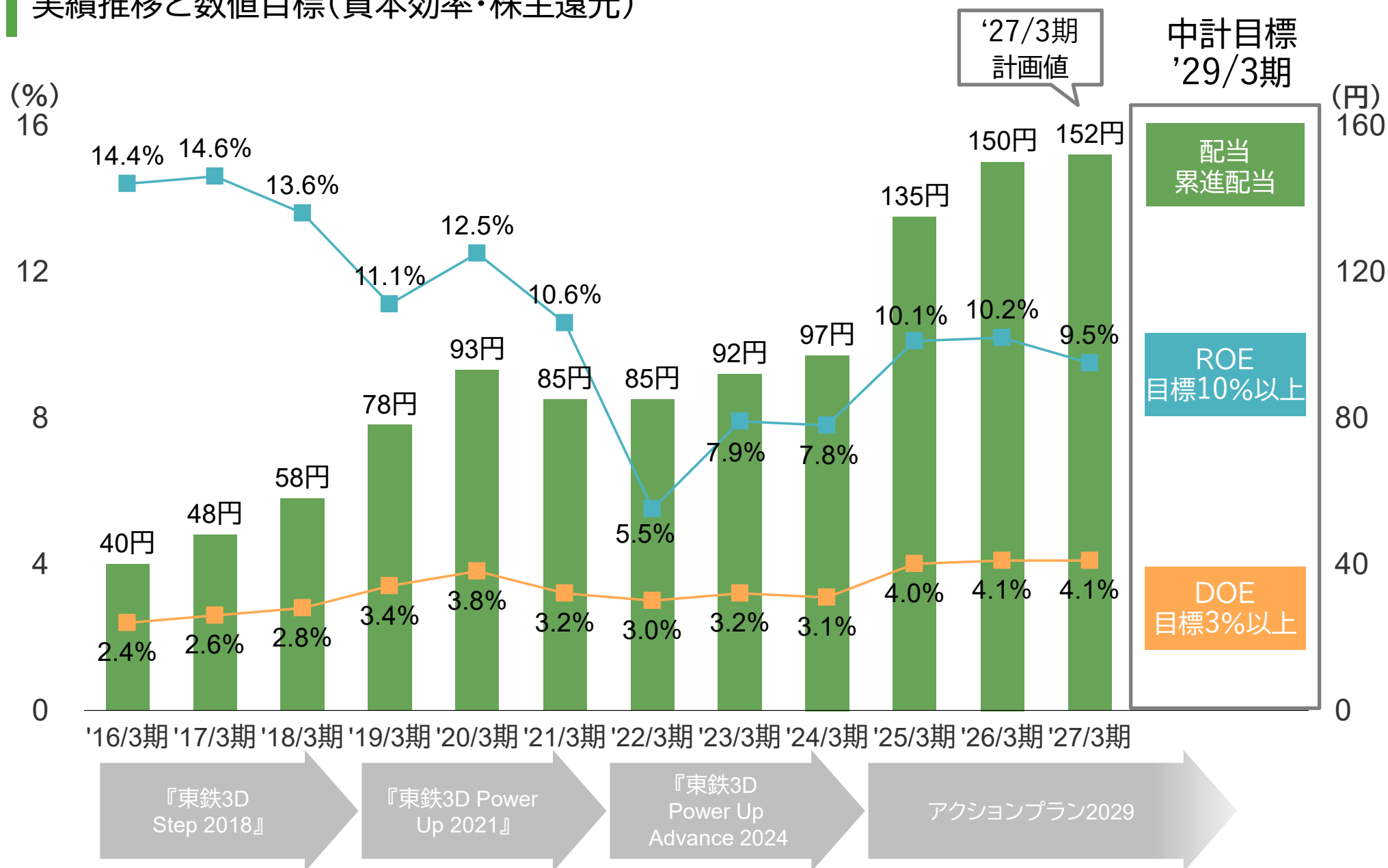
実績推移と数値目標(売上高・営業利益)



2. 業績推移と数値目標

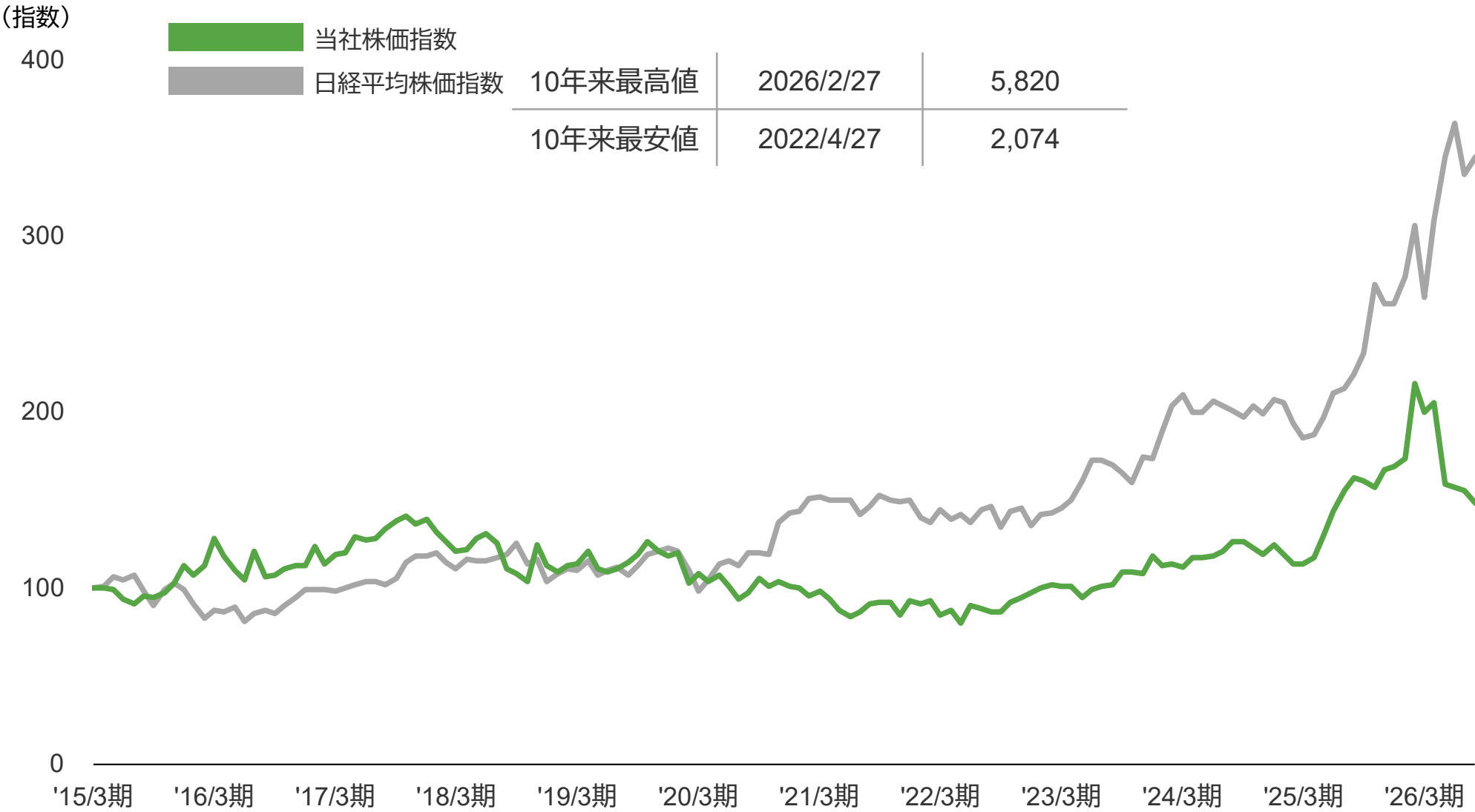


実績推移と数値目標(資本効率・株主還元)





株価推移



※'15年3月末日の終値を100とした場合

4. 中期経営計画『アクションプラン2029』



中期経営計画「アクションプラン2029」

「持続的成長」を実現

「TOTETSU VISION 100」に掲げる創業100周年の目指す姿に向け、中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、すべてのステークホルダーと共に、「持続的成長」を実現する

2029年までの当社の 「目指す姿」と「取組み」

—ナンバーワンオンリーワンの追求—

安全戦略

受注戦略

生産性向上戦略

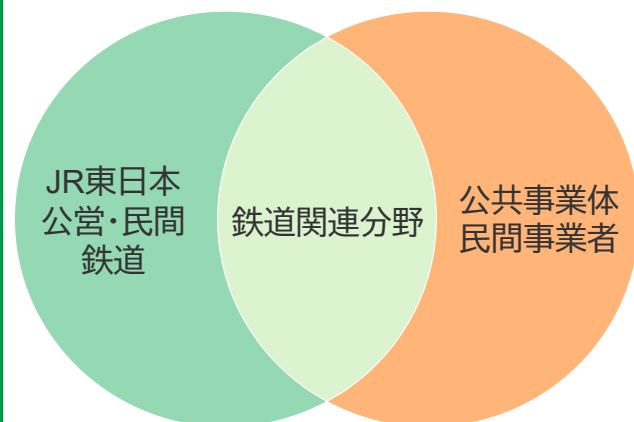
—— 持続的成長の基盤 ——

人材戦略

ESG戦略

3つの重点事業領域

JR東日本を基軸にしつつ、
公民鉄の鉄道メンテナンスや、
当社の強みを活かせる分野に展開



成長投資戦略

技術開発投資
機械化投資

約**500**億円

- ✓ IT・AIの本格導入
- ✓ デジタル化による業務効率化
- ✓ 効率化・省力化機能開発 等

人的投資

約**200**億円

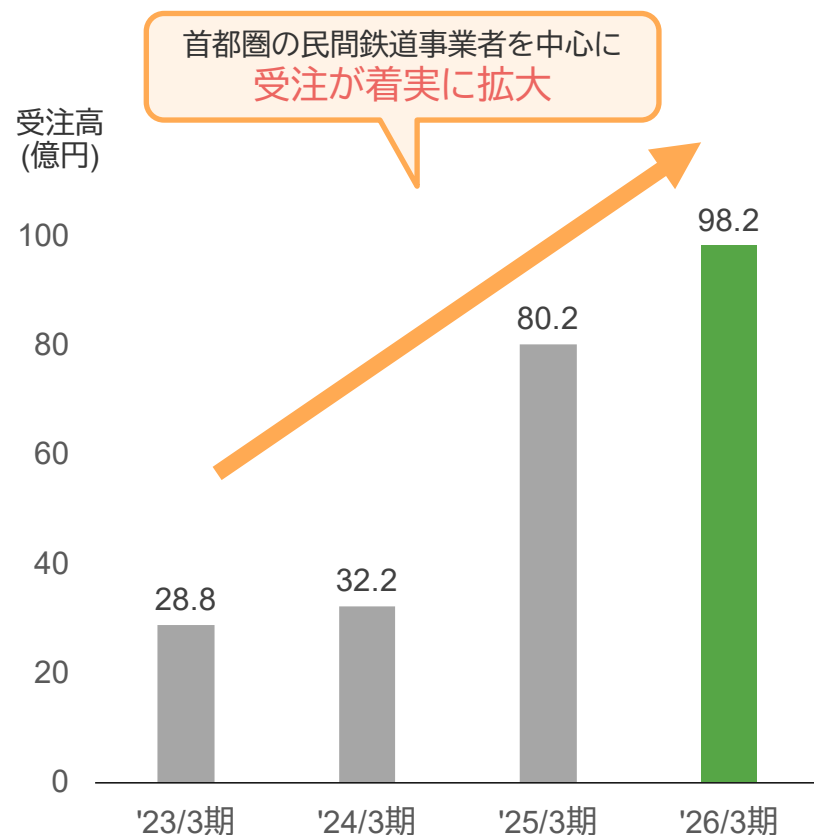
- ✓ 施工体制強化
- ✓ ベースアップ、処遇改善 等



民鉄市場の開拓による新たな収益基盤の構築

JR関連工事を通じて培ってきた高度な施工力を強みに、民鉄分野での受注を拡大しています。設備更新や安全対策需要の高まりを背景に、首都圏を中心とした民間鉄道事業者からの受注件数は継続的に増加しており、事業ポートフォリオの多様化と持続的な成長につながっています。

民鉄分野の受注実績推移



主な受注件名

発注者	工事内容一例
東急電鉄株式会社	レール交換、マクラギ交換、変電所 駅リニューアル、上家耐震、 バスロータリーリニューアル
小田急電鉄株式会社	マクラギ交換、土木耐震、上家耐震、 ホームドア整備、橋梁改修、法面改良、 駅排水設備改修、
京王電鉄株式会社	レール交換、道床交換
首都圏新都市鉄道株式会社	レール交換、マクラギ交換、 土木・建築構造物定期保守
相模鉄道株式会社	直通線敷設、レール交換・削正、 駅設備改修、
京浜急行電鉄株式会社	乗降場改修、上家改修設計

4. 中期経営計画『アクションプラン2029』



線路部門 | 牽引式レール交換機

線路メンテナンスの中でも特に人手を要する作業であるレール交換作業において、省人化・効率化を実現するため、牽引式レール交換機を導入しました。

特徴

- 150m以上のレール交換で、従来の山越器使用時56名体制から36名へ省人化効果あり
- 交換機配置の編成人数が固定のため、レールの長さに関わらず施工が可能



従来の山越器を使用した作業



牽引式レール交換機を使用した作業

土木部門 | ホーム工事用リフト機能付きトロ台車

ホームドア工事等でトロ台車によりホームに資機材を荷揚げする場合、軌陸クレーンや山越器による方法が一般的でしたが、手軽に荷揚げ・運搬できるリフト機能付きトロ台車を開発しました。

特徴

- 3分割にすることで、人力による離載線が可能
- リフト・回転機構と走行桁でホームに資材の積卸が可能
- レールキャッチ等で転倒防止機能を付加



開発パートナー：株式会社レンタルのニッケン

4. 中期経営計画『アクションプラン2029』



DX推進

DX推進基本方針

- ◆ 中長期的に予測される施工技術者の減少及び将来の受注増に対応するため、当社ならびにグループ会社・協力会社において、安全で環境に配慮した効率的な施工を実現し、現場の生産性向上を図る
- ◆ 当社新技術とICT・IoTを融合し、事業領域の拡大を目指すとともに、鉄道業界全体の持続的発展に貢献する

各施工部における技術開発・DX推進体制について

線路・土木・建築のそれぞれで技術開発とDXを推進する専任体制に組織機能を分化
各部の事業特性に応じて、現場業務に密着した技術開発および業務DXの企画・実装を担い、現場課題を
起点とした迅速な技術導入と、DX施策の実効性向上を図る

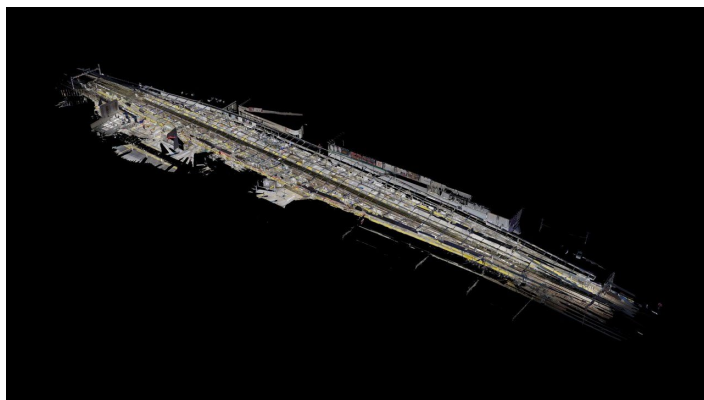
2025年度
効率効果
8.5%

2028年度
効率効果
10%

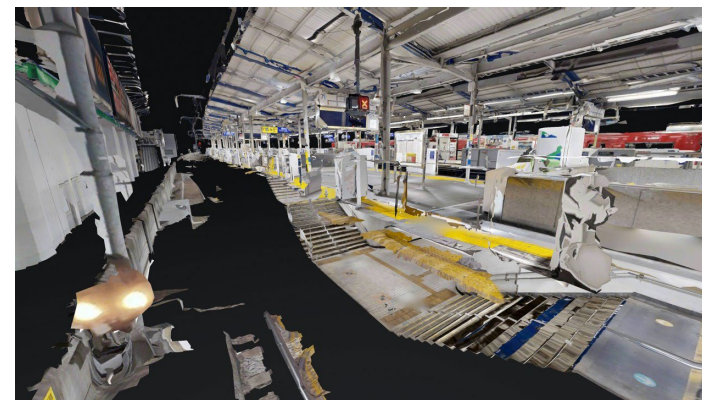
※2023年度(DX推進委員会発足時)を基準とする

建築部門 | Matterport技術の活用

Matterport技術を活用した高精度な三次元データ取得により、構造物の詳細把握と施工リスクの低減を実現。関係者間でのコミュニケーションツールとしても活用するほか、同技術を民間鉄道分野へ展開することで、安定的な需要獲得と中長期的な事業成長を目指しています。



京急川崎駅Matterport撮影データ(全体)



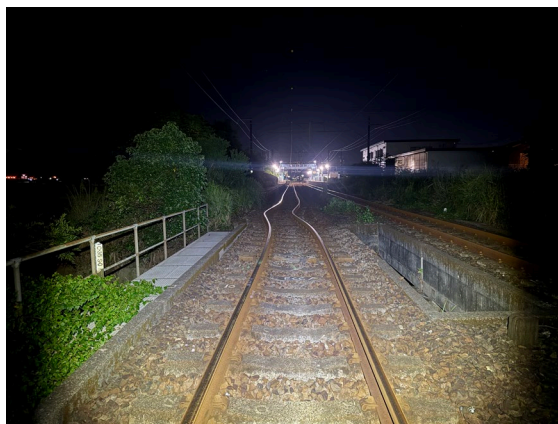
京急川崎駅Matterport撮影データ(階段付近)

工事トピックス

災害発生時の復旧支援から都市部の交通利便性向上まで、社会インフラを支える幅広い取り組みを展開しており、高い技術力を活かして、安全で持続可能な社会の実現に貢献しています。

熊本地震 復旧工事技術支援

熊本地震によって大きな被害を受けたJR鹿児島本線の復旧支援として、線路のつき固めを効率的に行える「T-S²」の貸出と技術支援を実施しました。長年培った鉄道インフラ技術を活用し、地域の交通機能の早期回復と被災地の復興を支援しました。



地震の影響で曲がった線路



機械操作に関する技術指導

駒込・田端間補助92号こ線道路橋新設工事

山手線をまたぐ道路橋建設を通じて、交通利便性の向上や踏切混雑の緩和、防災性の向上に貢献するとともに、DX・環境配慮技術を積極的に活用し、持続可能な地域社会の実現に取り組んでいます。



施工箇所は街中で、直下を電車が走行



送り出しによる橋梁の架設

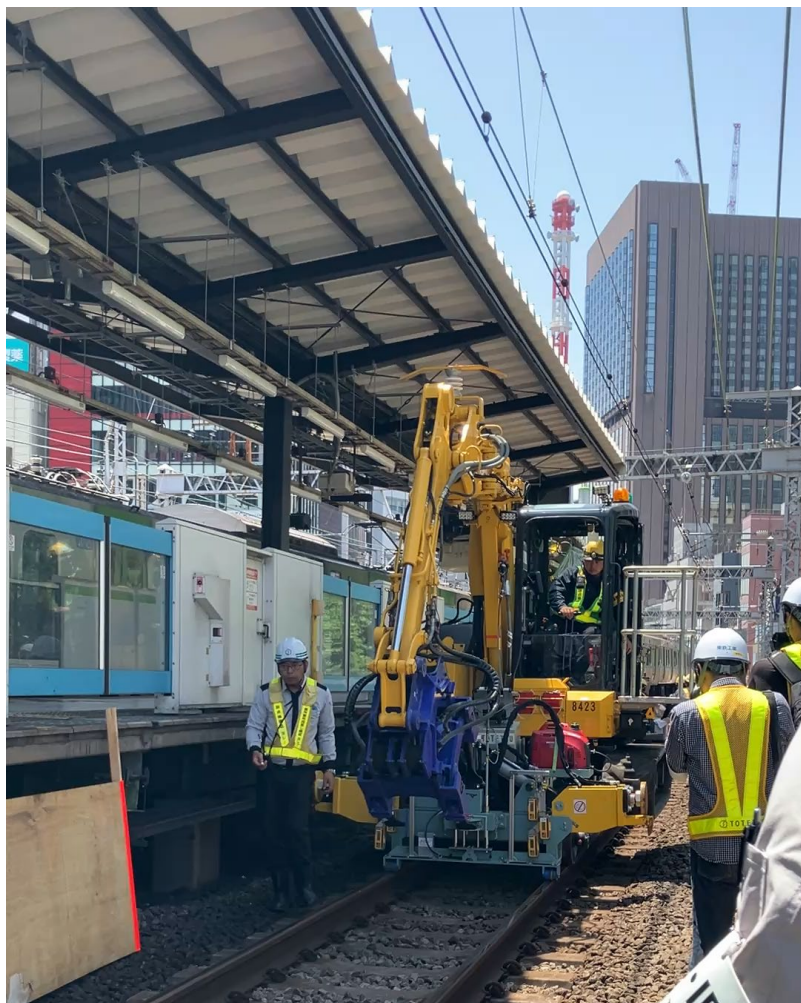
4. 中期経営計画『アクションプラン2029』



工事トピックス

人手不足や働き方の変化を背景に、JR東日本と連携しながら、作業時間帯の最適化を進めています。日中時間帯の活用や機械化・DXの推進を通じて、安全性・生産性の向上を図るとともに、持続可能なメンテナンス体制の構築を目指しています。

京浜東北線



横須賀線



路線	区間	実施日	時間帯
京浜東北線	田端～田町	2026/5/19～21	10:30～15:30
横須賀線	東京～品川	2026/6/5～7、 9/4～6、11/6～8	終電後～始発 ※土曜終日

4. 中期経営計画『アクションプラン2029』



組織改正・本社移転

外部環境の変化や人材不足への対応を重要な経営課題と捉え、当社の強みを軸とした事業拡大と生産性向上を戦略的に推進するため、組織機能および業務遂行体制の再整理を行い、当社グループ全体で持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

グループ業務支援室

- 1 三位一体経営を一層強固なものとするため、支店・グループ各社の業務を横断的に支援するとともに、協力会社に対する経営支援を行い、グループ全体の経営基盤の強化を図ることを目的に「グループ業務支援室」を新設

イノベーション推進本部

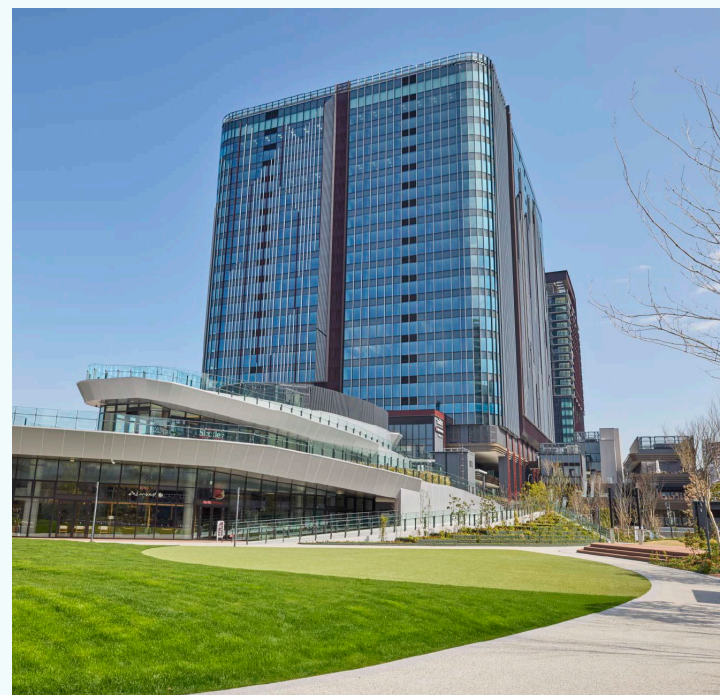
- 2 技術開発およびDXの活用をこれまで以上に推進し、事業競争力の強化と生産性向上を図ることを目的に「イノベーション本部」を新設

環境戦略部・環境事業部

- 3 環境施策を経営戦略として集中的かつ加速的に推進するため、経営企画本部に環境戦略部を移管するとともに、建築本部に環境事業部を組み込み、建築事業とのシナジー創出および一体的な営業展開を目指す

法務・コンプライアンス統括部

- 4 法令順守体制の強化とリスク管理の高度化を図り、グループ全体の企業活動の健全性と信頼性を高めることを目的に「法務・コンプライアンス統括部」を新設



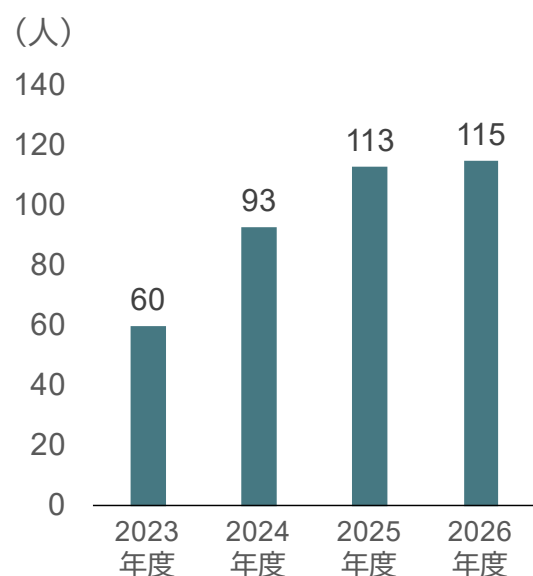
本社移転を人的資本への投資と位置づけ、働きやすさと部門間連携を高めるオフィス環境を整備することで、人材の獲得・定着、生産性および意思決定スピードの向上を図り、中長期的な企業価値向上につなげる

4. 中期経営計画『アクションプラン2029』



新卒入社・社会人採用の強化

新卒・社会人採用人数推移

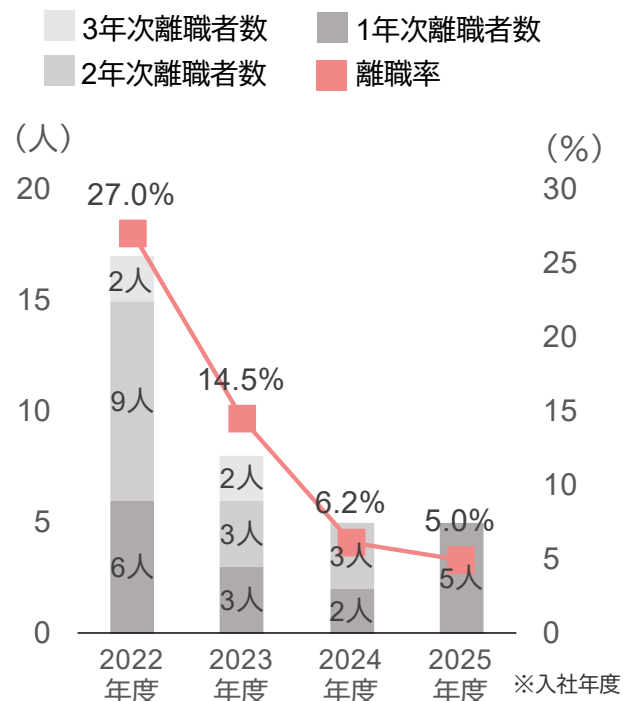


2027年度採用計画

新卒採用	107名
社会人	22名
合計	129名

若手社員の離職防止

入社3年以内の離職者数(率)推移

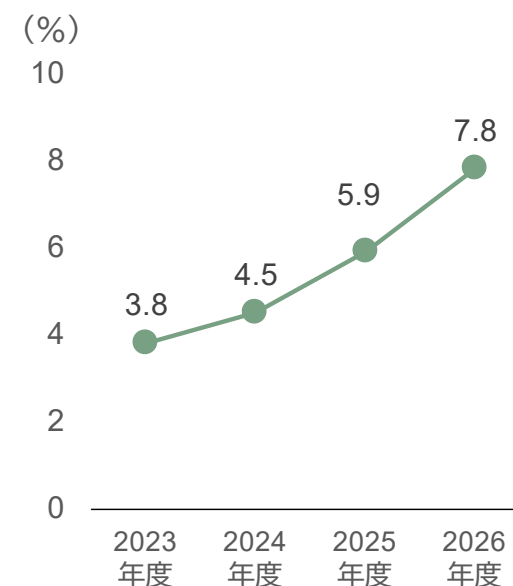


離職防止の取り組み

- ◆ 長期間の新入社員研修の実施
- ◆ 配属後フォローアップ研修の体系化
- ◆ 報酬・制度面の魅力向上
- ◆ メンター制度導入
- ◆ 採用時ミスマッチの低減に向けた現場業務の情報発信

処遇改善

賃上げ率推移



働き方満足度向上のための処遇改善

人材獲得競争の激化および従業員の働き方・生活満足度への関心の高まりを踏まえ、採用力・定着率の向上とエンゲージメント強化を目的とした戦略的賃上げを実施

4. 中期経営計画『アクションプラン2029』



グループ全体での施工力強化に向けた取り組み

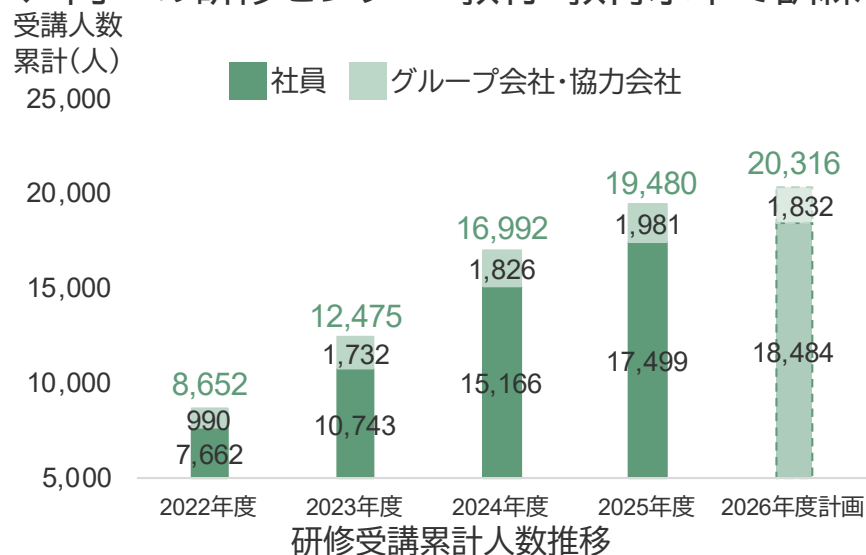
「技術力・安全力の確実な継承」を人材育成の軸に、2026年度も研修投資を継続・強化しています。鉄道工事特有の高度な専門技術や安全ノウハウを、若手社員および協力会社を含めた現場全体で共有・継承しメンテナンス事業を支えることで、持続的な施工力と安全水準の維持・向上を図っています。

DX・デジタル活用研修の拡充

- ◆ 生成AIやOffice365の実務活用研修を新規導入
- ◆ 建設DXツールの操作研修を拡充
- ◆ 若手社員だけでなく、主任・管理職層にもDX研修を展開し、現場マネジメントの省力化を図る

グループ・協力会社を含めた研修体制

- ◆ 線閉責任者研修、誘導員研修、労働災害防止研修などに協力会社従業員も参加
- ◆ 同一の研修センター・教材・教育水準で訓練することで、現場全体の技術レベルと安全認識を底上げ



協力会社従業員を含めた研修

4. 中期経営計画『アクションプラン2029』



非財務KPI(ESG/SDGへの取組み)

	指標	2025年度(実績)	2029.3期目標
安全・ 品質第一の徹底	重大事故、致命的労災ゼロ	発生件数 0件	発生件数 0件
環境	CO ₂ 排出量削減(2023年度比)	Scope1+2 ▲9.0% Scope3 ▲29.7%	2030年度 Scope1+2▲42% (Scope3 ▲25%) ※2050年度 カーボンニュートラルへの挑戦
社会	女性技術者数(2023年度比) 男性育休取得率(配偶者出産休暇含む) 年次有給休暇取得数	1.25倍 95.0% 13.2日	1.5倍 100% 15日以上
社会	重大な法令違反	発生件数 0件	発生件数 0件

IR情報のご紹介

IR情報

<https://www.totetsu.co.jp/ir/>

IRライブラリ

<https://www.totetsu.co.jp/ir/librally/>

事業報告書

<https://www.totetsu.co.jp/ir/librally/enterprise/>

統合報告書2025

https://www.totetsu.co.jp/ir/librally/integrated_report/



株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様へ、当社グループの中長期視点での価値創造についてご理解を深めていただくことを目的として2025年10月に統合報告書を発行いたしました。

これからも皆様との建設的な対話を大切にしながら、統合報告書の改善・充実を図るとともに、社会への貢献と企業価値向上に努めてまいります。



本日はご清聴誠にありがとうございました。

免責事項

本資料は、当社の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料における業績予想及び将来の予想等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績等が様々な要因により異なる可能性がありますことをご了承ください。

お問合せ先

東鉄工業株式会社
経営企画本部 広報・IR部

藤井 剛、有川 香織

TEL:03-5369-7611(IR直通)